

将来にわたって

市民ニーズに応えるために

（行財政改革第1期実施計画に係る取組の成果・第2期実施計画の策定）

行財政改革の推進にあたっては、合併後おおむね10年間の行財政改革の指針として策定した「出雲市行財政改革大綱」を踏まえ、前期5か年（平成17年度～平成21年度）の第1期実施計画に基づき取り組んできました。

このたび、本年2月26日の出雲市行財政改革審議会答申を踏まえ、平成22年度からの5か年にわたる行財政改革「第2期実施計画」を策定しましたので、第1期実施計画に係る取組の成果とあわせて紹介します。

第2期実施計画

【平成22年度～平成26年度の5年間】

第2期計画では、第1期計画になかった財政効果目標額を設定し計画を推進していきます。

また、計画の進捗状況は年度ごとにチェックし、改革を着実に実現させていくとともに、その状況を積極的に情報公開していきます。

個別の実施計画

（1）事務事業の見直しと業務の民間委託の推進

① 事務事業の見直し

継続事業を含むすべての事務事業について、既存の枠組みにとらわれず、事業の必要性や費用対効果等についてゼロベースで見直していきます。

（2）時代に即応した組織・機構の見直し

① 組織機構の見直し、スリム化

将来の職員数を踏まえ、スリムで効率的な組織に再編するとともに、継続的に見直しを検討します。

② 支所のあり方を見直し

今後の支所のあり方について、職員数全体のさらなる減少を踏まえ、コミュニティセンターとの連携を含め窓口対応のあり方等を検討します。

（3）公共施設の管理運営の見直し

① 公共施設の整備計画の見直し

歳出の抑制、施設の長寿命化等の観点から、公共施設の今後の整備計画のあり方を検討します。

あわせて、市内に複数ある類似施設の統合・整理等についても検討します。

② 公共施設の民間移譲の推進

③ 民間活力を活用した公共施設の管理運営

④ 指定管理者制度活用施設の見直し

指定管理者制度を活用している施設を見直し、引き続き活用すべき施設か否かを検討していきます。

（4）外郭団体の見直し

① 出資法人への関与の見直し

② 出資法人の経営の見直し

(1) 定員管理の適正化

- ① 一般職 255 名の早期削減
勸奨退職制度を活用しつつ、一般職 255 名削減の早期達成をめざします。
- ② 定員管理及び職員年齢構成の是正

(2) 職員給与の適正化と総人件費の抑制・縮減

- ① 一般職給与の減額
一般職給与の通常昇給の年次的な引下げ（H20.1 ～ H23.1）を実施します。
- ② 時間外勤務手当を抑制

(3) 人事評価・職員研修の強化

- ① 人事評価の実施
- ② 職員研修の充実

(1) 新市建設への財源確保・節減

- ① 歳入の確保
- ② 歳出の抑制

(2) 使用料等の負担と補助金等の受益のあり方

- ① 使用料等の見直し
受益に係る費用としての性格、非受益者との均衡等を踏まえた適正な料金体系となるよう見直していきます。
- ② 補助金・負担金等の見直し
すべての補助金等について、3 年程度ごとに、基準を定め、継続・廃止・縮減等の見直しを図ります。

(3) 財政計画のわかりやすい公表

- ① 重点政策の公表
- ② 財政見通しの公表

数値目標の設定

(単位：百万円，%)

数値目標	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26	合 計
財政効果目標額	1,010	1,780	1,530	1,690	1,950	7,960
行政の効率化	120	635	225	275	325	1,580
定員管理と給与の適正化	760	955	1,115	1,225	1,410	5,465
自治自立の財政運営	130	190	190	190	215	915
起債残高（全会計）	210,000	206,000	202,000	197,000	190,000	—
うち普通会計分	131,000	127,000	123,000	118,000	112,000	—
実質公債費比率	22.2	22.6	22.9	23.2	23.0	—

第 1 期実施計画に係る取組の成果

これまでの 5 年間の取り組み結果により、104 億 9 千万円の効果がありました。このうち、職員の削減や給与抑制など、人件費の削減によるものが、約 77 億円（73%）でした。

計画期間：平成 17 年度～平成 21 年度（5 か年）

実施方針	財政効果額（単位：百万円）					合 計
	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	
1. 行政の効率化	0.0	55.6	103.9	221.9	292.6	674.0
2. 定員管理と給与の適正化	624.2	1,265.6	1,496.1	1,935.7	2,363.5	7,685.1
3. 自治自立の財政運営	120.7	95.1	307.7	760.7	831.9	2,116.1
4. 電子市役所の推進	0.0	0.0	5.2	5.2	5.2	15.6
合 計	744.9	1,416.3	1,912.9	2,923.5	3,493.2	10,490.8